



河井 勝久 議員

人権尊重が差別をなくす

**問** 部落問題解消法が成立施行1年が経過した。罰則のない理念法であり期限のない恒久法である。部落差別の解消施策はすべての国民が等しく基本的人権を有する個人として、尊重されるものであり、国民一人ひとりが理解を深め、差別のない社会が実現されるとしている。しかし現状はSNSの普及拡大によるインターネット上で差別的言動が横行している等の報道もある。差別の現状をどのように把握しているか。

**答** 地域支援課長 部落差別の解消の施策は、昭和44年同和対策事業特別措置法から平成14年3月の地域改善対策事業に関する法律の失効まで、33年間主に財政対策事業を行ってきた。その結果地域の生活環境等については改善されたものの、心理的差別については依然残っている状況である。結婚や就職などの身元調査、土地調査や出版本の発行など差別助長拡大につながる事件が発生している。

**問** 人権問題は女性、子ども、高齢者、外国人等様々な分野で起きている。取り組みは。

**答** 地域支援課長 町の人権施策方針に基づき、人権教育、啓発活動に努め具体的施策を図る。



**問** 比丘尼山の産廃土砂の埋立て処理は。環境農政課長 業者に土砂の流失崩

落の災害が発生しないよう処理は書面で申入れた。

## 人権差別の解消に関する施策は

### 差別のない地域社会を実現するよう努める



清水 正之 議員

これ以上の負担はたまらない

**問** 現在、山林伐採・埋め立て等による太陽光発電設置の動きがある。町には多くのため池があり、稲作経営にも影響する。現在の申請件数と今後の対応は。

**答** 環境農政課長 埼玉県許可が必要な事業が1件、必要ないとみられる相談が2件ある。伐採による太陽光発電設備の設置は1ヘクタールを超える場合は林地開発許可が必要。添付書類には水利組合の同意が必要。町は事業計画策定ガイド



ここでの稲作もため池のお陰

## 山林の伐採・埋め立ては

### 事業計画策定のガイドラインを策定

ラインを策定している。このことにより計画、施行、運用・管理される。

町は太陽光発電施設に関するガイドラインを定め指導を行う。

## 高齢者の社会保険負担は

**問** 増え続ける社会保険の伸びを毎年5千億円以下に抑えている。高齢者の負担は。介護保険料は。

**答** 町民課長 国民健康保険では、1割負担が324人、2割が710人、3割が81人。後期高齢者では1割が2、403人、3割が122人です。厚生労働省は70から74歳の窓口負担を平成26年度から70歳に達する方から2割とする見直しを行う。また、一定所得のある方は3割負担。長寿生きがい課長 介護保険は改正が

あり介護サービス費の高所得者が2割となり、高額介護サービス費の限度額の引き上げとなった。平成30年度には、介護サービス費の3割も導入される。保険料は支払準備基金の状況を考え、必要なサービスを安心して利用できるようにしたい。

## 幼・保の無償化は

**問** 幼稚園・保育園の無償化が言われている。町の対応は。

**答** 教育総務課長 単純に9,000円の保育料で799万2千円になる。具体的な内容が示されておらず注意深く情報収集し、もれないようにする。